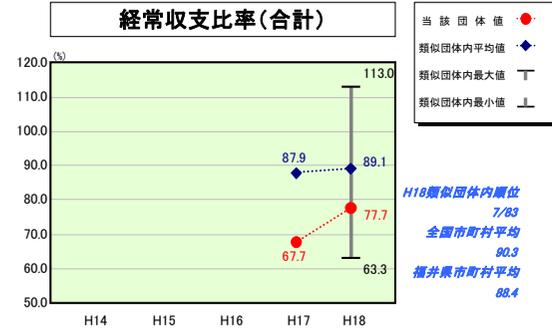
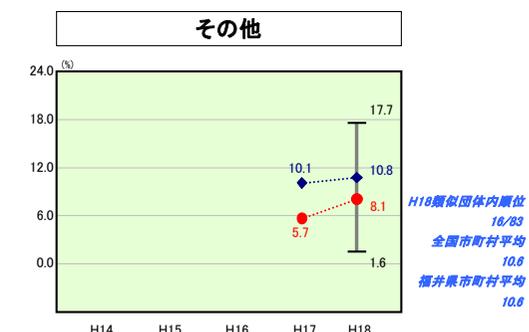
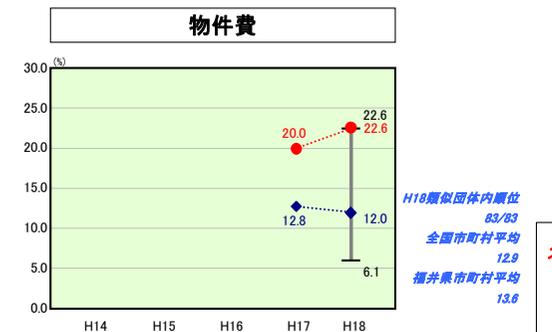
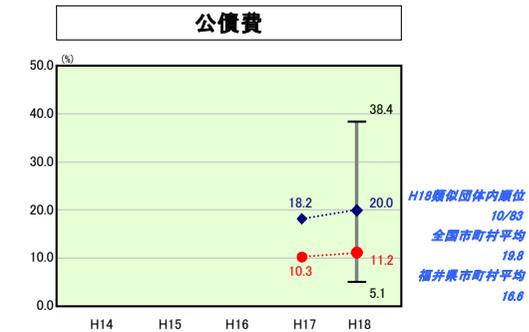
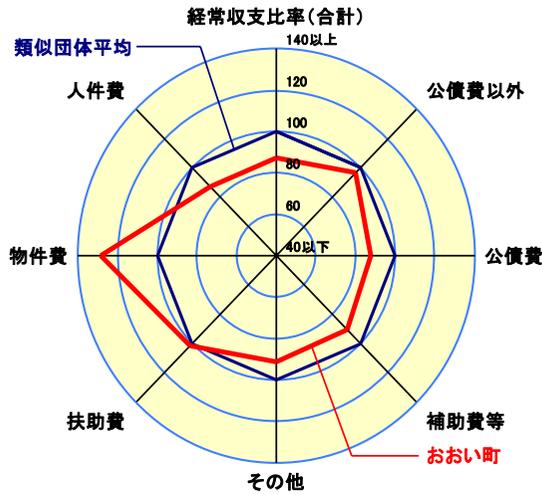
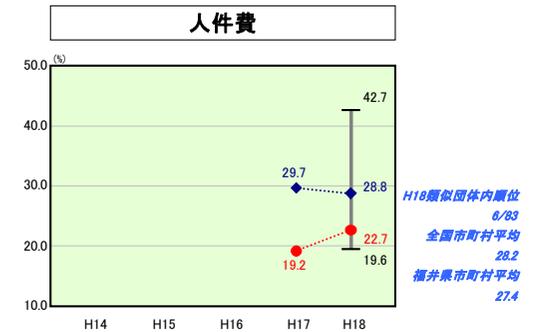
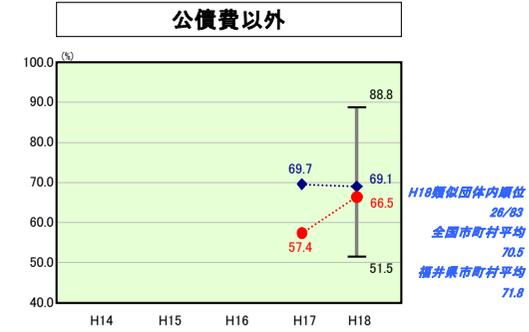


経常収支比率の分析



人口	9,046人(H19.3.31現在)
面積	212.21 km ²
歳入総額	12,597,042千円
歳出総額	11,688,163千円
実質収支	833,479千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成18年3月3日、旧大飯町と旧名田庄村の合併により、おおい町となった。

●経常経費比率(合計)
物件費、扶助費を除くすべての項目において類似団体を下回っており弾力性のある財政運営を維持しているものと考えられる。しかしながら、歳入における原子力発電所にかかる大規模償却資産税の減収と、歳出における保健・福祉・医療総合施設の完成に伴う維持管理経費の増等により経常収支比率が増加となった。今後とも事務事業の取捨選択等の見直しを進め、経常経費の削減に努めていく。

●人件費
町村合併により特別職の人件費は減少したものの、経常一般財源の減少により率の上昇となった。今後とも適正な定員管理等により人件費の抑制に努めたい。

●物件費
公共施設の維持管理委託料が類似団体を大きく上回っているものと考えられる。保健・福祉・医療総合施設の完成に伴う維持管理経費の増等によりさらに経常収支比率の増加となった。今後とも経常経費の抑制に努力する。

●扶助費
児童手当の増額等により増となった。

●公債費以外
人件費、物件費の増加が主な要因である。公共施設の維持管理については必要最小限の経費とし、今後とも節減に努めていきたい。

●公債費
平成19年度に償還ピークを迎えるため微増となっているが、その後は徐々に減少傾向となる見通しである。今後とも後年度負担を十分に考慮し、新規発行においてはできる限り交付税措置等の有利な地方債のみとし、新規発行の抑制に努める。

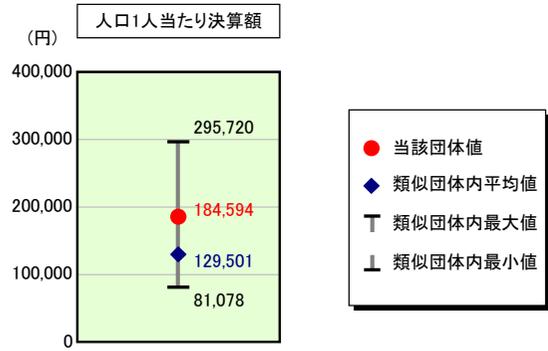
●補助費等
補助費の金額としては対前年度15百万円あまりの減となっているが経常一般財源収入の減額により経常収支比率は対前年度比0.1ポイント増となった。

●その他
主に老人医療特別会計、介護保険特別会計への経常的繰出金の増により率が上昇した。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 おおい町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



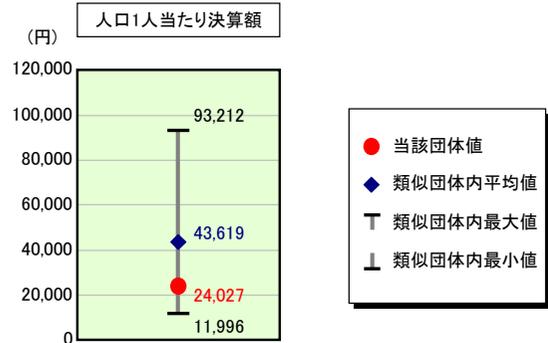
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,298,821	143,580	109,257	31.4
賃金(物件費)	49,703	5,494	6,586	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	204,336	22,589	15,674	44.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,160	7,866	4,582	71.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,181	17,155	2,435	604.5
▲退職金	▲ 109,362	▲ 12,090	▲ 10,009	20.8
合計	1,669,839	184,594	129,501	42.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.23	12.21	8.02
ラスパイレス指数	89.5	92.5	▲ 3.0

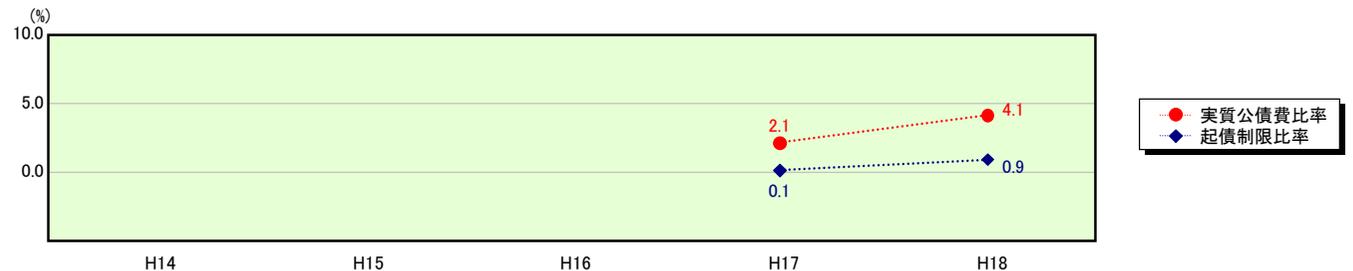
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	623,612	68,938	68,766	0.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	293,833	32,482	14,746	120.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,633	1,839	8,996	▲ 79.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,731	▲ 79,232	▲ 51,761	53.1
合計	217,347	24,027	43,619	▲ 44.9

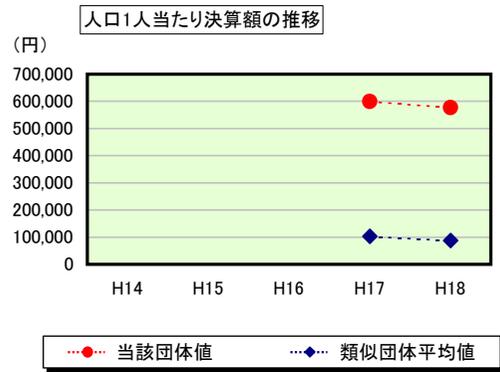
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 おおい町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,481,333	599,643	-	102,700	-	-
うち単独分	5,196,235	568,454	-	59,429	-	-
H18	5,215,019	576,500	▲ 3.9	87,174	▲ 15.1	11.2
うち単独分	4,878,046	539,249	▲ 5.1	48,477	▲ 18.4	13.3
過去5年間平均	5,348,176	588,072	▲ 3.9	94,937	▲ 15.1	11.2
うち単独分	5,037,141	553,852	▲ 5.1	53,953	▲ 18.4	13.3